

10 国民健康保険事業

○令和5年度の概要

歳入は、国保税が主に被保険者及び課税所得の減少により、前年度に比べ 5,884 千円の減額となった。県支出金は、歳出側の保険給付費の減と連動し、前年度比約 10,062 千円の減額となった。

歳出の保険給付費は、前年度比約 8,891 千円の減額となった。

○令和5年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	379,247,994円
歳出総額	377,397,782円
差引総額	1,850,212円
翌年度へ繰り越すべき金額	0円（国庫返還金等）
決算積立額	1,000,000円※条例により、差引総額の1/2以上と規定されている。
翌年度繰越金	850,212円

歳入には、基金繰入金7,234千円と前年度繰越金2,227千円が財源として充てられているので、それを除いた単年度収支は△7,611千円となった。

○予算の補正状況

保険給付費の状況等により次のとおり補正を行った。

	予算・補正額	補正の主な理由
当初予算額	338,548千円	
第1号補正 5年 6月	128千円減額	歳入 国保税の税率改定に伴う減 歳出 総務費の減
第2号補正 5年 9月	420千円追加	歳入 国庫支出金の増 歳出 出産育児一時金の増
第3号補正 5年12月	3,144千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
第4号補正 6年 3月	41,587千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
最終予算額	383,571千円	

1. 収支の状況

(1) 歳入

科目	決算額 円	前年度比較 円	総額に対する 割合 %	前年度の割合 %
国民健康保険税	65,829,810	△5,884,233	17.36	18.20
使用料及び手数料	23,100	12,900	0.00	0.00
国庫支出金	15,000	12,000	0.00	0.00
県支出金	278,566,581	△10,062,265	73.45	73.24
財産収入	977	△18	0.00	0.00
繰入金	30,570,000	3,149,227	8.06	6.96
繰越金	2,227,281	△645,230	0.59	0.73
諸収入	2,015,245	△1,387,166	0.54	0.86
歳入合計	379,247,994	△14,804,785	100.00	100.00

①国民健康保険税

県内国保税水準の統一を見据え、資産割を廃止し賦課方式を3方式とした。

		項目	改定後	改定前	国保税科目別収納状況（現年度分のみ）				
					科目	収納額	前年度比	収納率	前年度比
医療分	応能割	所得割	7.20%	7.40%	医療一般	43,135	△4,236	98.46	△0.39
		資産割	廃止		支援一般	15,855	△709	98.58	△0.29
	応益割	均等割	18,000	16,000	介護一般	5,642	△552	97.00	△0.29
		平等割	21,000	21,000	(単位：千円・%)				
	賦課限度額		65万円	65万円					
支援金分	応能割	所得割	2.44%	2.35%					
		資産割	廃止						
	応益割	均等割	8,800	8,500					
		平等割	6,800	6,300					
	賦課限度額		22万円	20万円					
介護分	応能割	所得割	2.76%	2.83%					
		資産割	廃止						
	応益割	均等割	10,500	10,500					
		平等割	7,000	7,000					
	賦課限度額		17万円	17万円					

②使用料及び手数料 主に督促手数料

③国庫支出金

出産育児一時金臨時補助金

④県支出金

普通交付金が270,954千円、特別交付金が7,613千円となった。

全体としては、普通交付金の算定基礎となる歳出側の保険給付費が減となったことにより、前年度比10,062千円の減額となった。

⑤財産収入 基金積立金の利子

⑥繰入金

一般会計繰入金は事務費、職員給与費、出産育児一時金、財政安定化支援事業などにかかるルール分繰入金4,819千円と、保険基盤安定繰入金として保険税軽減額分、保険者支援分、未就学児均等割軽減分、産前産後減額分（R5新設）18,418千円を、このほか町が独自減免している未就学児均等割の残り99千円など総額23,336千円（+296千円）、一般会計から繰り入れた。

基金繰入金は7,234千円（+2,853千円）繰り入れた。

⑦繰越金 前年度繰越金2,227千円（△645千円）

⑧諸収入

被保険者返納金、保険給付費等交付金普通交付金余剰金及び国保税延滞金等

（２）歳 出

科目	決算額 円	前年度比較 円	総額に対する 割合 %	前年度の割合 %
総務費	2,670,737	192,943	0.70	0.64
保険給付費	272,938,711	△8,891,439	72.33	72.35
国民健康保険事業費納付金	89,227,391	△3,021,020	23.65	23.68
保健事業費	9,829,100	38,677	2.60	2.42
基金積立金	977	△18	0.00	0.00
諸支出金	2,730,866	△794,953	0.72	0.91
予備費	0	0	0.00	0.00
歳出合計	377,397,782	△12,127,716	100.00	100.00

①総務費 総務管理費、徴税費、運営協議会費

②保険給付費

保険給付費のうち療養給付費について、保険給付費全体で前年度比8,891千円の減額となった。

ア．一般分合計 270,030千円 （△10,237千円）

イ．内訳

療養給付費 237,195千円 （△7,188千円）

療養費 713千円 (+1千円)
 高額療養費 32,088千円 (△3,070千円)
 高額介護合算療養費 34千円 (+20千円)
 移送費の給付はなかった。

ウ. その他の給付

結核精神給付金 405千円 (+11千円)
 出産育児一時金 1,420千円 (+1,420千円)
 葬祭費 5件 150千円 (△150千円)

エ. 令和5年度(3月～2月診療分) 国保保険者別1人当たり医療費速報値

一人当たり医療費については、町も伸びたが国平均、県平均も伸びた。新型コロナウイルス感染症による受診控えの回復が主な要因とされている。

保険者名	1人当医療費(円)	伸び率(%)	県内順位
県計	413,145	+3.86	—
南木曽町	425,587	+2.21	25位

* 国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

③ 国民健康保険事業費納付金

令和5年度の一人当たり医療費は伸びたが、納付金算定基礎となっている令和元年度から令和3年度の一人当たり医療費は下降傾向であったため、納付金は前年度比△3,021千円となった。

ア. 合計 89,227千円 (△3,021千円)
 イ. 内訳 医療分 55,942千円 (△5,354千円)
 後期高齢者支援分 25,619千円 (+1,515千円)
 介護納付金分 7,666千円 (+817千円)

④ 保健事業費

特定健康診査・特定保健指導事業 7,661千円 (+530千円)
 がん検診等補助 226千円 (△4千円)
 人間ドック補助 1,732千円 (△84千円)

⑤ 基金積立金 基金利子積立金

⑥ 諸支出金

国保税過誤納還付金、保険給付費等交付金普通交付金返還金

2. 支払準備基金の状況

令和4年度末 基金残高 89,764千円
 令和4年度 決算積立 2,300千円
 令和5年度 基金利息 977円
 令和5年度 基金取崩 7,234千円
 令和5年度末 基金残高 84,831千円

3. 事業の実績関係

(1) 被保険者の加入状況 (令和6年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	
			前年度	
世帯数	1,649世帯	500世帯	30.32%	30.74%
人口	3,714人	730人	19.66%	20.41%

(2) 被保険者等の推移 (各年度3月31日現在) ※事業月報A表

区 分	一般被保険者数		退職被保険者数		合 計	世帯数
3年度	813人	100.0%	0人	0.0%	813人	534世帯
4年度	780人	100.0%	0人	0.0%	780人	517世帯
5年度	730人	100.0%	0人	0.0%	730人	500世帯

(3) 被保険者異動状況 (令和6年3月31日現在) ※事業年報A表

5年度中増	転 入	社保脱退	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	その他	計
	27人	66人	1人	2人	0人	4人	100人
5年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢加入	その他	計
	10人	64人	3人	5人	59人	9人	150人

(4) 国保担当職員

資格管理及び給付事務 住民課住民係 1名
保険税賦課及び徴収事務 税務会計課税務係 1名 計2名

(5) 保険税

- ① 賦 課 期 日 4月1日
② 納 期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回
6月本算定
③税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(医療) (6月本算定状況における令和5年4月1日現在)

区分		税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	7,712千円
応能割	所得割	7.20 %	27,334千円	52.77%	379,639千円	軽減世帯	323世帯
	資産割	廃止				限度超過額	491千円
応益割	均等割	18,000円	14,166千円	27.35%	787人	限度超世帯	3世帯
	平等割	21,000円	10,295千円	19.88%	523世帯	調定額	43,575千円
合 計			51,795千円	賦課限度額	650,000円	応益割合(一般)	47.68%

(後期高齢支援)

区分		税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	3,220千円
応能割	所得割	2.44 %	9,263千円	47.45%	379,639千円	軽減世帯	323世帯
	資産割	廃止				限度超過額	193千円
応益割	均等割	8,800円	6,925千円	35.47%	787人	限度超世帯	3世帯
	平等割	6,800円	3,334千円	17.08%	523世帯	調定額	16,082千円
合 計			19,522千円	賦課限度額	220,000円	応益割合	53.08%

(介護)

区分		税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,182千円
応能割	所得割	2.76 %	3,521千円	48.96%	127,566千円	軽減世帯	117世帯
	資産割	廃止				限度超過額	235千円
応益割	均等割	10,500円	2,320千円	32.26%	221人	限度超世帯	2世帯
	平等割	7,000円	1,351千円	18.78%	193世帯	調定額	5,768千円
合 計			7,192千円	賦課限度額	170,000円	応益割合	52.77%

④保険税の軽減等

* 保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表（令和6年4月1日現在）

（医療）

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続
軽減額(円)	12, 600	14, 700	7, 350	11, 025	9, 000	10, 500	5, 250	7, 875	3, 600	4, 200	2, 100	3, 150
対象者数	189人	137世帯	11世帯	2世帯	158人	71世帯	20世帯	2世帯	118人	57世帯	17世帯	1世帯
軽減額(円)	2, 381, 400	2, 013, 900	80, 850	22, 050	1, 422, 000	745, 500	105, 000	15, 750	424, 800	239, 400	35, 700	3, 150
計	4, 498, 200円				2, 288, 250円				703, 050円			
合 計	7, 489, 500円											

（後期高齢者支援金）

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続
軽減額(円)	6, 160	4, 760	2, 380	3, 570	4, 400	3, 400	1, 700	2, 550	1, 760	1, 360	680	1, 020
対象者数	189人	137世帯	11世帯	2世帯	158人	71世帯	20世帯	2世帯	118人	57世帯	17世帯	1世帯
軽減額(円)	1, 164, 240	652, 120	26, 180	7, 140	695, 200	241, 400	34, 000	5, 100	207, 680	77, 520	11, 560	1, 020
計	1, 849, 680円				975, 700円				297, 780円			
合 計	3, 123, 160円											

（介護）

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7, 350	4, 900	5, 250	3, 500	2, 100	1, 400
対象者数	70人	65世帯	33人	27世帯	26人	25世帯
軽減額(円)	514, 500	318, 500	173, 250	94, 500	54, 600	35, 000
計	833, 000円		267, 750円		89, 600円	
合 計	1, 190, 350円					

⑤ 賦課額（現年度分 令和6年5月31日現在）

（医療）	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	43,038	47,851			59,280	61,427
退職被保険者						
合 計	43,038	47,851	86,422	92,556	59,280	61,427
（後期高齢者支援金）	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	15,836	16,729			21,812	21,475
退職被保険者						
合 計	15,836	16,729	31,799	32,358	21,812	21,475
（介護）	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	5,654	6,366			27,715	29,473
退職被保険者						
合 計	5,654	6,366	31,411	33,683	27,715	29,473

⑥ 所得区分別納税義務者数

(令和5年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(未申告又は所得不明 3世帯 7名)

(医療) ※その他所得…給与+農業など複数所得						
区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	115世帯	63世帯	3世帯	256世帯	80世帯	517世帯
被保険者数	171人	123人	4人	383人	98人	779人

(後期高齢者支援金)						
区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	115世帯	63世帯	3世帯	256世帯	80世帯	517世帯
被保険者数	171人	123人	4人	383人	98人	779人

(介護)						
区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	48世帯	39世帯	1世帯	60世帯	42世帯	190世帯
被保険者数	55人	50人	1人	67人	45人	218人

⑦総所得金額の段階別納税義務者数

(令和5年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

所得区分	な し	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	86	47	9	46	36	37	81	
被保険者数	101人	63人	13人	66人	54人	51人	116人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	
世帯数	41	33	46	27	13	5	15	522世帯
被保険者数	69人	58人	76人	49人	24人	6人	41人	787人

(後期高齢者支援金)

所得区分	な し	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	86	47	9	46	36	37	81	
被保険者数	101人	63人	13人	66人	54人	51人	116人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	41	33	46	27	13	5	15	522世帯
被保険者数	69人	58人	76人	49人	24人	6人	41人	787人

(介護)								
所得区分	な し	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	73	11	7	11	8	9	19	
被保険者数	80人	12人	7人	14人	8人	9人	21人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	10	10	15	12	3	1	4	193世帯
被保険者数	12人	12人	17人	17人	4人	1人	7人	221人

⑧未就学児均等割に係る国保税減免の状況

⑨産前産後妊産婦均等割に係る国保税減免の状況

対象世帯数	対象児数	制度減免額	町独自減免額	対象世帯数	対象妊婦数	減免額
10世帯	11人	99千円	99千円	2世帯	2人	22千円

※未就学児均等割は1/2を国の制度で、残り1/2を町で独自減免している。

区 分			調 定 額		収 納 額		未 収 額		収納率		前年度	不能欠損額	備考
一般分	医療	現年度分	普	35,330,466	34,658,592	671,874	98.46	98.85	0	98.09			
			特	8,476,065	8,476,065	0			0	100.00			
		過年度分	5,510,230		718,416	4,526,341	13.03	13.16	297,292				
		計	49,316,761		43,853,073	5,166,396	88.92	87.63	297,292				
	支援金	現年度分	普	12,943,281	12,716,224	227,057	98.58	98.87	0	98.24			
			特	3,138,328	3,138,328	0			0	100.00			
		過年度分	1,819,890		252,314	1,472,264	13.86	13.01	104,908				
		計	17,901,499		16,106,866	1,689,725	89.97	88.00	104,908				
	介護	現年度分	普	5,812,953	5,638,784	174,169	97.00	97.29	0	97.00			
			特	3,107	3,107	0			0	100.00			
		過年度分	1,704,940		227,980	1,453,845	13.37	13.69	31,700				
		計	7,521,000		5,869,871	1,619,429	78.04	76.68	31,700				
	合計	現年度分	普	54,086,700	53,013,600	1,073,100	98.36	98.72	0	98.01			
			特	11,617,500	11,617,500	0			0	100.00			
		過年度分	9,035,060		1,198,710	7,402,450	13.26	13.47	433,900				
		計	74,739,260		65,829,810	8,475,550	88.07	86.60	433,900				
退職分	医療	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-			
			特	0	0	0			0	0	-		
		過年度分	0		0	0	0.00	0.00	0				
		計	0		0	0	0.00	0.00	0				
	支援金	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-			
			特	0	0	0			0	0	-		
		過年度分	0		0	0	-	-	0				
		計	0		0	0	-	-	0				
	介護	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-			
			特	0	0	0			0	0	-		
		過年度分	0		0	0	-	-	0				
		計	0		0	0	-	-	0				
	合計	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-			
			特	0	0	0			0	0	-		
		過年度分	0		0	0	0.00	0.00	0				
		計	0		0	0	0.00	0.00	0				
総計	現年度分	普	54,086,700	53,013,600	1,073,100	98.36	98.72	0	98.01				
		特	11,617,500	11,617,500	0			0	100.00				
			65,704,200	64,631,100	1,073,100			0					
	過年度分	9,035,060		1,198,710	7,402,450	13.26	13.47	433,900					
	計	74,739,260		65,829,810	8,475,550	88.07	86.60	433,900					

(7) 保険給付

①保険給付割合等

* 一般被保険者・退職被保険者

7割

* 70歳以上一定以上所得者

7割

* 結核及び精神による医療

10割

* 出産育児一時金

500,000円

* 葬祭費

30,000円

* 短期被保険者証

実交付世帯数

* 被保険者資格証

交付件数

* 未就学児

8割

* 70歳以上一般

8割

(産科医療補償制度対象外出産は48.8万円(5年4月1日～))

12世帯 延べ交付件数

67件

0件

②医療給付費の状況

ア. 一般被保険者分（3月－2月ベース）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他方優先	国保優先
療養給付費	14,523	316,402,926	233,553,360	78,347,806	0	4,501,760
療養費等	113	969,347	706,918	262,429	0	0
計	14,636	317,372,273	234,260,278	78,610,235	0	4,501,760

（療養給付費の内訳）

区分	件数	対前年度比	日数	対前年度比	費用額	対前年度比
入院	163	△ 15.54	2,277	△ 20.30	107,839,110	△ 7.09
入院外	7,065	△ 3.60	9,476	△ 4.69	108,577,660	△ 0.93
歯科	1,443	△ 12.28	2,047	△ 17.69	17,173,490	△ 17.16
調剤	5,793	△ 2.87	6,815	△ 2.63	71,791,660	△ 2.03
食事療養費	151	△ 17.93	5,880	△ 20.39	4,012,946	△ 19.57
訪問看護	59	11.32	643	37.98	7,008,060	36.60
計	14,523	△ 4.35	14,443	△ 8.31	316,402,926	△ 4.06

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

イ. 療養給付費詳細

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年度 %	(円)	対前年度 %	(円)	対前年度 %	(円)	対前年度 %
入院	21.6	△ 10.0	661,590	10.0	47,360	16.6	143,023	△ 1.3
入院外	937.0	2.5	15,368	2.8	11,458	3.9	144,002	5.2
歯科	191.0	△ 7.0	11,901	△ 5.6	8,390	0.6	22,777	△ 12.0
合計	1149.6	0.5	688,859	9.5	67,208	12.0	309,802	0.7

ウ. 高額療養費

区 分	件 数	対前年度 %	支給額 (円)	対前年度 %
一般被保険者	539件	△ 15.38	32,088,006円	△ 8.50

エ. 高額介護合算療養費

区 分	件 数	対前年度 %	支給額 (円)	対前年度 %
一般被保険者	2件	-	34,258円	-

オ. 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、傷病手当金

区 分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	傷病手当金	計
件 数	3件	5件	399件	0件	407件
支給額 (円)	1,420,000円	150,000円	404,647円	0円	1,974,647円

(8) 保健事業

①胃検診等疾病予防事業補助

※1件当たり500円の助成

区 分	子宮がん検診	乳がん検診		胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検診	計
		超音波	マンモ				
件 数	56件	62件	76件	54件	154件	50件	452件
助成額（円）	28,000	31,000	38,000	27,000	77,000	25,000	226,000

②医療費通知事業

令和4年11月診療分～令和5年10月診療分を1回で実施

③人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,732,460円

区 分	人数	男女別	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
日帰り	49人	男	0人	0人	1人	12人	17人	30人
1泊2日	11人	女	0人	0人	3人	11人	16人	30人
脳ドック	8人	←再掲						

④特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

令和5年度（5/28時点速報値、今後10月までデータ精査期間のため増減があります）

目標値		法定評価	
特定受診率	70%	特定受診率	67.60%
特保実施率	80%	特保実施率	0.00%

特定健診の受診状況		受診者 （人）	対象者 （人）	受診率	メタボリック			特定保健指導対象者		
					メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計
合計		425	629	67.60%	100	43	143	4	36	40
内 訳	集団健診(中部公衆)	149								
	医療機関委託	篠崎医院								
		坂下診療所								
		古根医院								
		木曽病院								
		近藤クリニック								
	人間ドック他	126								

(9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

(10) 国保運営協議会

①第1回協議会

令和5年7月26日

役場大会議室

内 容

- ・令和4年度国保事業実績及び決算について
- ・令和5年度国保財政の見通し及び基金状況について
- ・令和5年度国保ヘルスアップ事業について

②第2回協議会

令和6年2月21日

役場大会議室

内 容

- ・諮問 税率改定について
- ・令和5年度の決算見込み及び基金の状況について
- ・納付金、医療費及び特定健診受診率について
- ・令和6年度の当初予算案について
- ・税率改定について
- ・第3期データヘルス計画について

③委員研修会

令和5年11月2日

国保運営協議会研修会

長野市 若里市民文化ホール

講演：「長野県の国民健康保険等の現状について」

長野県健康福祉部健康増進課 国民健康保険室長 西川 勉

講演：「国保の現状と予防、健康づくり施策-住民の健康課題解決に向けてできることは何か-」

千葉大学 客員教授 医学博士 矢島 鉄也

(11) レセプト開示

なし